



2023年10月3日

各位

会社名 株式会社 西部技研
代表者名 代表取締役社長 隈 扶三郎
(コード番号：6223 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役経営管理本部長 平川 美和
(TEL. 092-942-3511)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年10月3日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）における当社の業績予想は、以下の通りであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	27,147	100.0	9.1	12,610	100.0	24,890	100.0
営業利益	5,236	19.3	13.7	2,156	17.1	4,604	18.5
経常利益	5,267	19.4	10.1	2,287	18.1	4,783	19.3
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	4,075	15.0	4.3	1,818	14.4	3,908	15.7
1株当たり 当期（四半期）純利益	213円96銭			97円95銭		195円56銭	
1株当たり配当金	未定			—		0円50銭	

(注) 1. 2022年12月期(実績)、2023年12月期第2四半期累計期間(実績)及び2023年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

[当社グループ全体の見通し]

当社グループは、当社、連結子会社9社の計10社で構成されており、デシカント除湿機やVOC濃縮装置等の製造、販売、据付工事等のサービスを主な事業として取り組んでおります。なお、当社グループの事業は、空調事業の単一セグメントであります。

2023年12月期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ社会経済活動の正常化が進むなかで、ウクライナ情勢による世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動等が起こりつつも、景気が緩やかに持ち直していくことが期待される状況にありました。しかしながら、世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の減速、金融資本市場の変動の影響や物価上昇、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で当社グループの主力製品であるデシカント除湿機の主要需要先が属するバッテリー市場につきましては、EV普及に伴いリチウムイオンバッテリー生産工場の建設が相次いでおり、引き続き拡大していくものと見込まれております。また、もう一つの主力製品であるVOC濃縮装置の主要需要先が属する半導体市場につきましても、足元の半導体需要は減少しているものの、先端半導体の製造工場の新設や増設のための設備投資が、米国を中心に堅調に伸長しており、長期的な成長が見込まれております。

そのような事業環境のもと、当社グループは2022年12月期より、新中期経営計画「Regeneration 1」をスタートさせ、その目標達成に向けて、既存コア事業の基盤強化を図るとともに、さらなる成長に向け経営資源の再配分を行う等、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高は27,147百万円（前期比9.1%増）、営業利益は5,236百万円（前期比13.7%増）、経常利益は5,267百万円（前期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,075百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。当社グループは2023年12月期の業績予想について、2023年1月から2023年5月までの実績を踏まえ、2023年6月に予算の見直しを実施しており、本業績予想は2023年6月に策定した修正後計画の数値であります。なお、2023年12月期の見込数値を算定するにあたっては、期初から2023年5月末日までの実績数値に、2023年6月から2023年12月までの見込数値を合算して算定しております。

(1) 売上高

当社グループの売上高は、27,147百万円（前期比9.1%増）を見込んでおります。当社グループの売上高は、主にデシカント除湿機及びVOC濃縮装置に係る機器販売、メンテナンス、これらの機器を生産ラインへ組み込む工事等で構成されております。デシカント除湿機及びVOC濃縮装置の売上高の見込策定方法については、当社グループの販売が個別受注取引を主体としているため、各社の営業部門にて、見込策定時点での受注確定案件と、未確定案件のうち、その時点の交渉状況等を踏まえて受注確度の高い案件を売上計上しております。その他の全熱交換器やハニカムフィルター等は、特定のユーザーからの定期的な受注が主体となっているため、過去の実績をもとに、当期におけるスポット受注の見込みを加味し、売上高の見込みを算定しております。主要な機器別の売上高及び売上高増減要因は以下のとおりであります。

(デシカント除湿機)

前期に引き続き、当期も海外において、特に中国においてバッテリー生産設備への投資需要の高まりを背景に、受注が増加しております。また、米国でも電気自動車メーカーによるバッテリー生産工場建設関連の案件を受注しております。一方で、国内においても、バッテリー関連の需要が伸長しつつあり、引き合いや受注も増加しつつあります。2023年5月までの実績を踏まえて、主にすでに受注済みである自動車メーカーからのバッテリー製造工程研究用のドライルーム工事案件等を織り込んで、総額で16,815百万円(前期比5.5%増)の売上高を見込んでおります。

(VOC濃縮装置)

VOC濃縮装置については、主に環境規制の厳しい海外にて販売等を行っております。従前は造船や自動車メーカーの塗装工程や印刷会社における排ガス回収関連の受注がメインでありましたが、最近では、バッテリー関連の溶剤回収装置の受注が増加してきております。2023年5月までの実績を踏まえて、中国子会社にて受注している欧州での大型バッテリー工場建設関連案件を受注していることに加えて、当社が国内で受注している自動車メーカーの次世代バッテリー製造案件等を織り込んで、総額で7,523百万円(前期比15.0%増)の売上高を見込んでおります。

(その他)

上記の他に全熱交換器、ハニカムフィルター等の売上高として2,809百万円(前期比16.1%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上粗利益

当社グループの売上原価は、15,450百万円(前期比4.1%増)、売上総利益は11,697百万円(前期比16.4%増)を見込んでおります。売上総利益の見込策定方法については、見込策定時点での売上総利益率の実績を基に、材料費や資材費の単価動向、減価償却費といった固定費の増減内容や受注品目の販売単価動向を加味し、各社にて売上総利益率の見込みを策定しております。当期の売上総利益率は43.1%(前期比2.7%増)を見込んでおります。売上原価の増加は、売上高の増加及びインフレやエネルギーコストの上昇に伴う資材費及び光熱費の増加が主たる要因であります。売上総利益については、中国市場の需要は引き続き伸長する見込みではあるものの、同市場にて新規メーカーの参入が増加しつつあり、価格面で競争の激化を想定し、下半期は売上総利益率の低下を見込んでおります。しかしながら、2023年5月までに計上している売上高について、中国子会社が受注した大手グローバルメーカー向けの売上総利益率の高い大型案件の影響で、通期での売上総利益率は前期比で若干の良化を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、営業関連費用、販売に関する運送費、製造人件費を除く人件費、研究開発費、本社間接部門で発生する諸経費等で構成されており、2023年5月までの実績を踏まえ、以降は修正予算通りに推移するものとし、当期は6,461百万円(前期比18.7%増)の販売費及び一般管理費を見込んでおります。営業利益については5,236百万円(前期比13.7%増)を見込んでおります。

販売費及び一般管理費の主な増減要因は以下のとおりです。

人件費は3,373百万円(前期比27.0%増)と見込んでおります。主な増加要因は、各社における、昇給、業績向上に伴うインセンティブ、管理部門の強化等によるものであります。運送費は724百万円(前期比22.5%増)と見込んでおります。主な増加要因は、大手自動車メーカー向け大型案件を受注したことを受け、欧州子会社から北米向けのデシカント除湿機の出荷が増加したことによるものであります。

(4) 営業外損益、経常利益

当社グループの経常利益は5,267百万円(前期比10.1%増)を見込んでおります。営業外損益については、営業外収益として、主に子会社での余資運用に伴う受取利息等の計上により143百万円(前期比43.3%減)、営業外費用として、支払利息、上場関連費用、為替差損等の計上により111百万円(前期比54.2%増)を見込んでおります。

(5) 特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益

当社グループの税金等調整前当期純利益は5,219百万円(前期比9.6%増)を見込んでおります。特別損益につきましては、特別損失として、中国子会社での工事代金の支払いに関する訴訟関連費用48百万円等の計上により48百万円(前期比128.6%増)を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等1,144百万円(前期比34.0%増)の計上により、4,075百万円(前期比4.3%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月3日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東
 コード番号 6223 URL https://seibu-giken.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)隈 扶三郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)平川 美和 (TEL)092(942)3511
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	12,610	-	2,156	-	2,287	-	1,818	-
2022年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 2,658百万円 (-%) 2022年12月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	97.95	-
2022年12月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は2022年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の数値及び2023年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益の算定に当たっては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	33,826	20,398	60.3
2022年12月期	31,105	17,748	57.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 20,398百万円 2022年12月期 17,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	未定	未定

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 2022年12月期期末配当金につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,147	9.1	5,236	13.7	5,267	10.1	4,075	4.3	213.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期 2 Q	20,000,000株	2022年12月期	20,000,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 2 Q	1,430,000株	2022年12月期	1,430,000株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期 2 Q	18,570,000株	2022年12月期 2 Q	- 株
---------------	-------------	---------------	-----

(注) 1. 当社は2022年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

2. 当社は2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、行動制限が徐々に緩和され景気が穏やかに持ち直していくことが期待される状況にありました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の減速懸念、急激な円安や物価高騰等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは2022年12月期より、新中期経営計画「Regeneration 1」をスタートさせ、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内・外ともに主力製品の売上が伸長したこと等により、12,610百万円となりました。一方、利益面につきましては、社内及びグループ内の管理体制の整備に伴い人件費をはじめとする管理費や世界的な物流費高騰に伴う運賃は増加したものの、売上増加に伴い売上総利益が増加したことから、営業利益2,156百万円、経常利益2,287百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,818百万円となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAマージンは、20.3%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,721百万円増加し、33,826百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が1,257百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ71百万円増加し、13,427百万円となりました。この主な要因は、契約負債が623百万円、短期借入金が450百万円増加し、長期借入金が612百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,649百万円増加し、20,398百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,809百万円増加したことに加え、円安の進行により為替換算調整勘定が840百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円増加致しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,396百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上2,251百万円、減価償却費の計上430百万円、売上債権の減少241百万円、棚卸資産の増加931百万円、法人税等の支払額670百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は601百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により662百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は207百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出612百万円、短期借入金の純増450百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

なお、当該業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,803	10,712
受取手形、売掛金及び契約資産	5,970	6,184
電子記録債権	1,204	1,017
棚卸資産	4,669	5,927
その他	786	870
貸倒引当金	△256	△336
流動資産合計	22,178	24,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,584	3,571
機械装置及び運搬具（純額）	1,175	1,225
土地	2,456	2,464
その他（純額）	965	1,407
有形固定資産合計	8,181	8,668
無形固定資産	299	268
投資その他の資産	445	512
固定資産合計	8,926	9,449
資産合計	31,105	33,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839	1,819
電子記録債務	1,961	1,926
短期借入金	1,690	2,140
1 年内返済予定の長期借入金	1,158	1,055
未払法人税等	505	398
契約負債	1,628	2,251
製品保証引当金	184	212
賞与引当金	184	486
その他	1,382	871
流動負債合計	10,534	11,163
固定負債		
長期借入金	2,045	1,535
退職給付に係る負債	42	54
その他	733	674
固定負債合計	2,822	2,264
負債合計	13,356	13,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	17,031	18,841
自己株式	△569	△569
株主資本合計	16,562	18,372
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,186	2,026
その他の包括利益累計額合計	1,186	2,026
純資産合計	17,748	20,398
負債純資産合計	31,105	33,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自2023年 1 月 1 日 至2023年 6 月 30 日)
売上高	12,610
売上原価	7,195
売上総利益	5,414
販売費及び一般管理費	3,258
営業利益	2,156
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	27
保育園関連収益	10
助成金収入	19
為替差益	90
その他	25
営業外収益合計	173
営業外費用	
支払利息	21
保育園関連費用	13
その他	7
営業外費用合計	41
経常利益	2,287
特別損失	
訴訟関連損失	27
固定資産除却損	8
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	2,251
法人税、住民税及び事業税	561
法人税等調整額	△128
法人税等合計	433
四半期純利益	1,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,818

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	1,818
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	840
その他の包括利益合計	840
四半期包括利益	2,658
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第 2 四半期連結累計期間	
(自 2023年 1 月 1 日	
至 2023年 6 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,251
減価償却費	430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64
賞与引当金の増減額(△は減少)	297
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	21
固定資産除却損	8
売上債権の増減額(△は増加)	241
棚卸資産の増減額(△は増加)	△931
仕入債務の増減額(△は減少)	△128
契約負債の増減額(△は減少)	536
その他	△736
小計	2,059
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△208
定期預金の払戻による収入	286
有形固定資産の取得による支出	△662
無形固定資産の取得による支出	△12
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	450
長期借入金の返済による支出	△612
リース債務の返済による支出	△35
配当金の支払額	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207
現金及び現金同等物に係る換算差額	387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	975
現金及び現金同等物の期首残高	9,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,492

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	9	50	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」は株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。